

月例研究会（2016年5月11日）

## 1945年から60年代までの日米財界関係

——電機産業を中心に

高瀬 久直

第二次大戦後の日本経済にとって、日米経済関係は最も重要な対外関係となってきた。本報告は、1945年から60年代の時期を対象として、アメリカを中心に日米間で一定の自由主義的な理念・政策・制度が共有され、貿易・投資が拡大していく傾向を「日米経済関係の緊密化」と捉えた。そして、「日米経済関係の緊密化」をもたらした要因は何かという問いを立てた。この問いに対し、社会構造と政治過程の連関を視野に収める政治社会的観点から、日米両政府間の政治過程のみならず、対外経済政策の形成において無視しえない両国財界の関係（日米財界関係）に着目した。とりわけ戦前からの資本・技術・人的提携を復活させ、家電の大量生産と電力インフラ供給を通じて経済発展を支え、日米両財界に代表を送った電機産業の有力企業（特にゼネラル・エレクトリックと東芝）を議論の中心に置いた。この日米電機産業の提携を軸とした日米財界関係の形成が、「日米経済関係の緊密化」の一因になったことを明らかにした。

報告では、当該時期を三つに分けた。第一に、電機企業を含めアメリカの企業・銀行が日本経済に進出する足場が築かれ、日本経済が国際経済に統合された占領期である。第二に、日米電機産業の提携の進展に支えられて、日米財界間および政府間で埋め込まれた自由主義（embedded liberalism）もしくは法人自由主義（corporate liberalism）が共有され始めた50年代半ばから後半である。この時期、日本生産性本部の対米視察団を通じてフォード主義的観点

がアメリカ財界から日本財界へ波及した。第三に、日米貿易経済合同委員会及び日米財界人会議が組織化され、貿易・投資量が急増した60年代である。最後に、日米電機産業の代表者の果たした役割、欧米・日米の財界関係の共通性と差異に関して指摘を行った。

質疑応答では、先行研究と比較した際の本報告の意義について質問があった。従来の研究では、占領期を除けば、1950年代から60年代までの時期につき、日本・アメリカの財界に関する研究が別個に行われてきた。繊維産業に見られる日米貿易摩擦も指摘されてきた。本報告は、欧米財界関係に関する既存研究との比較を意識して、アメリカと日本で資本蓄積を主導した電機産業の提携を軸とする日米財界関係の形成が、特に50年代半ばから60年代まで日米経済関係の緊密化の一因になったという見取り図を示した。国家介入と自由貿易の両立を把握する埋め込まれた自由主義という枠組みと、国家独占資本主義論との差異についての質問もあった。本報告は、統治機構と巨大資本の関係、国家の経済への関与の恒常化という趨勢を考慮しつつ、フォード主義という特殊な資本蓄積とこれを支えた連合の把握を重視した。具体的には、アメリカおよび日本のフォード主義的資本蓄積を主導し、提携関係にあった電機産業を中心とする財界の代表者、政治指導層、さらに、労組の代表者の一部によって共有された理念・政策として、埋め込まれた自由主義あるいは法人自由主義を捉えた。戦前を含めて、日米経済関係の「相互依存（緊密化）」を促す条件は何かという質問もあった。日米間では不均等な経済発展が継起する一方で、日米経済関係の緊密化に際してアメリカでの資本蓄積の継続が重要な要因となってきた。さらに、本報告が依拠した博士論文の全体像に関する質問、報告時の改善点に関する指摘もあった。

以上の質問・指摘は有益だった。報告機会を与えてくれた参加者に感謝する。

（たかせ・ひさなお 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）